

非営利法人ニュース

2017年
3月号
Vol. 51



発行 公益総研 非営利法人総合研究所
東京都港区新橋6-7-9 新橋アイランドビル
TEL 03-5405-1811 / FAX 03-5405-1814
編集協力 (特非)国際ボランティア事業団・(公財)公益推進協会・NPO法人設立運営センター

★★ お勧めセミナー情報 ★★

【1】NPOが得か？社団が得か？法人設立セミナー

*どの法人格が向いているのか、メリットとデメリット・税制の違いなどを説明

- 講師 福島 達也
(田園調布学園大学講師・(特非)国際ボランティア事業団 理事長)
- 日時 平成29年5月17日(水)
午後2:00~4:00(受付1:45~)
- 会場 東京都港区新橋6-7-9 新橋アイランドビル1階会議室
(新橋駅烏森口より徒歩8分・御成門駅より徒歩5分)
- 定員 先着8名まで 徹底指導(最少催行人数3名)
- 受講料 3,000円(1名分・税・テキスト代含む) *事前振込

【2】NHKハートフォーラム「認知症700万人 当事者と創る新時代~世界のトップランナーたちと~」

*このフォーラムでは、そこに集まるトップランナーと共に、これからの日本で認知症と共によく生きていく可能性と、どのような社会をつくることが望まれるのかを考えていきます。

- 日時 2017年4月30日(日曜日)
午後1時から午後4時(午後0時30分から受付開始)
- 会場 大阪ビジネスパーク円形ホール 大阪市中央区城見2-1-61
- 定員 500名先着順 無料(要事前申込み)
- 申込み 専用HP (www.npwo.or.jp/info/3030)
はがき、ファックスでもお申し込みいただけます
下記の項目をご記入のうえ、お申し込みください。
名前、郵便番号・住所、電話番号、参加人数(複数名の場合は全員の名前)
(あて先) 〒150-0041 東京都渋谷区神南1-4-1 第七共同ビル
NHK厚生文化事業団「認知症700万人 大阪」係
(FAX) 03-3476-5956



◎情報満載！今月のもくじ◎

セミナー情報	1
遺贈の窓口情報	1
非営利法人関連情報	2,3
CEOコラム	4
編集後記	4

★セミナー参加申込方法★

【1】NPOが得か？社団が得か？
法人設立セミナー
→特定非営利活動法人
国際ボランティア事業団
TEL 03-5405-1813
FAX 03-5405-1814
メール npoinfo@iva.jp

- 必要事項
- ①参加日
 - ②参加者氏名
 - ③団体名
 - ④案内送付先郵便番号、住所
 - ⑤電話
 - ⑥ファックス
 - ⑦メールアドレス

【2】NHKハートフォーラム
→NHK厚生文化事業団
専用HP
www.npwo.or.jp/info/3030
TEL 03-3476-5955
FAX 03-3476-5956

★★遺贈の窓口からのお知らせ★★

●相続する人がいない、または相続人が放棄したお金は、すべて国に没収となります。その額、毎年400億円を超えています。
しかし、遺産を社会的に有意義な事業に使ってほしい、という気持ちを遺言書に残しておく、法律にもとづく法定相続に関係なく、ご自分の意思を生かすことができます。この遺言による財産寄付を「遺贈」といいます。
公益財団法人公益推進協会では、「自分の名前をつけた基金」を作る遺贈によるご寄付を承っております。死後、ご自分の財産を自分の名前の基金に変え、自分の考える公益的な社会貢献活動に役立ててほしいとお考えでしたら、ぜひ、遺言書を作成し、受取先を「公益財団法人公益推進協会」とご指定ください。

☆遺贈の窓口からのお知らせ

公益財団法人公益推進協会
TEL 03-5425-4201
FAX 03-5405-1814
メール info@kosuikyo.com
HP <http://kosuikyo.com>

★非営利法人関連情報★

*内容に関しては、問合せ先に直接問合せをお願いします

NPOが「子ども貧困白書」発行

子どもの居場所づくりなどに取り組む名古屋市千種区のNPO法人「子ども&まちネット」は、森の里荘自治会の活動も盛り込み、現代の子どもたちを取り巻く環境などをまとめた「なご子ども貧困白書」=写真=を発行した。医療機関や保育園、学童保育、ひきこもりなどの若者を支援する団体の関係者ら23人が執筆。監修した藤田栄史・名古屋市立大名管教授の講演録も収めた。執筆者がおすすめの本を3冊ずつ紹介する。原稿をとりまとめたNPOの伊藤一美理事長（58）は「地域の子どもたちを、自分たちの子と考える社会になってほしい。本を活動始めるヒントにしてみたら」と話している。A5判156ページ。1620円。（3月3日 中日新聞）

食べ物捨てないで 市とNPO協力

家庭で余った食べ物を必要な人に届けよう——。名古屋市は3月7日から12日まで、食品の寄付を受け付ける「フードドライブ」をエコパルなごや（中区栄1丁目）で実施する。集まった食品はNPO法人「セカンドハーベスト名古屋」を通じ、福祉施設や生活に困っている人たちに届けられる。また食べられるのに捨てられる「食品ロス」を減らすため、市が企画した。5月中旬から定期的に開催する予定で、今回は試験運用となる。寄付できるのは賞味期限が1カ月先以上のものや未開封のものといった条件はあるが、米や缶詰、ペットボトル飲料など様々な食品が対象だ。市によると、2015年度に市内の家庭から出た食品ロスは推計約7万7200トン。一方、セカンドハーベスト名古屋には昨年、個人から約16トンの食品の寄付があったが、担当者は「現場のニーズにまだまだ足りない」と話す。（3月7日 朝日新聞）

古賀志山に番号標識 NPO

宇都宮市の古賀志山（標高582メートル）で道標設置や登山道整備などの活動を続けているNPO法人「古賀志山を守る会」は3月9日、遭難した登山者が自分のいる場所を警察や消防に伝えることができるよう、山中に番号標識を設置する作業を始めた。遭難しやすい場所を中心に全部で27カ所に設置する予定で、3月末ごろまで作業を続ける。番号標識は、縦横22センチの正方形の黄色い板を使い、番号が大きく書かれ、目線の高さで見やすく目立つようになっている。この日は会員13人が参加して設置作業を進め、標識を木にくくりつけるなど8カ所で取り付けが終わった。古賀志山は宇都宮市森林公園（同市福岡町など）からの登山道もあり、中高年の登山者も多い。低山では北関東屈指の名山として知られる。登山道は複数あり、初心者向けコースがある一方、岩場を登るコースもあり、軽装の登山者が遭難するケースも目立つ。また、遭難した登山者は自分の位置が分からず、救助に時間がかかる場合も多い。同会理事長の池田正夫さん（79）は「あまりにも遭難事故が多い。警察と消防が連携して、いち早く現場に急行できるように目安になるものを設置するのが願いだ。山岳救助の一役を担えれば」と話した。県内全体でも、山岳遭難事故は増加傾向にある。県警地域課によると、平成24年25件28人（死者3人）で、27年は62件70人（同6人）と数年で倍以上に増えた。昨年は36件39人だったが、死者は8人と多かった。同課は「110番通報を受けてGPS（衛星利用測位システム）で位置情報を確認するが、谷に滑落した場合など確認が取れないこともあり、発見に時間がかかることがある」という。県内には、登山道が整備されて登りやすいが、岩場や急峻な場所もあって注意が必要な山も多いという。（3月10日 産経新聞）

神奈川県警とNPO法人が協定締結

神奈川県警とNPO法人「神奈川県防犯セキュリティ協会」は、3月10日、地震などの災害時に防犯・防災機器を被災した住宅の近くや避難所などに無償で提供する協定を結んだ。この協定は去年4月の熊本地震で、現地に派遣された警察官が、避難した住民が被災した自宅への空き巣などが不安との声を聞いたことがきっかけで結ばれた。災害時には、ソーラーライトが200~300個、防犯カメラ50台、拡声器100台などが、防犯セキュリティ協会から提供されるという。神奈川県警の生活安全部長は、「県民の安心安全を確保するため、災害時に速やかに対応できる協力体制を構築したい」と話す。（3月11日 TBSニュース）

12歳の漫画家が収益を寄付 似顔絵で

3月8日付のDNAインフォによると、マンハッタン区に住む12歳の漫画家がこのほど、似顔絵を描くことで得た収益を全額、人権団体に寄付して話題となっている。アッパーウエストサイドに住むサシャ・ハーモン・マシューズさんはニューヨーク市立中学に通う7年生でありながら、「エブリデイ・ヒーローズ」という作品を既に3冊出版している。子どもから大人まで一般のモデルをスーパーヒーローに見立て似顔絵にした作品で、この1カ月間に得た収益2248ドル（約26万円）全額を米自由人権協会（ACLU）に寄付した。気分が暗くなる事件が多い中で、「絵を描くことは私の楽しみ。世の中を少しでも明るくすることができたら」とその経緯を語る。最初のモデルとなったのは両親。これがフェイスブックなどのソーシャルメディアで話題を呼び、多くのモデル希望者が集まった。マシューズさんは、1枚の似顔絵に約2時間を費やし、50~100ドルの売上を得る。11歳になる娘の似顔絵を依頼し、「その絵を全てのEメールに添付している」というパメラ・ゲラーさんは、「12歳という若さで世の中を良くしようとする意思で実行するとは素晴らしい」と賞賛した。（3月10日 DAIRYSAN）

デートDV経験、10代女性の44%

恋人からの監視や干渉、暴力といった「デートDV（ドメスティックバイオレンス）」を、交際経験のある10代女性の44%が経験していることが支援団体からの広域調査でわかった。東日本や九州など1都10県の中高大学生の男女約2800人が対象で10代の全国的な被害実態調査は初めて。裸や性行為の写真を要求されるなどの深刻な被害も約1割ある。DV防止法は同居していない恋人間の暴力は対象外で今後、対策が急がれそうだ。NPO法人エンパワメントかながわ、ガールスカウト日本連盟らが昨年末、東京、岩手、埼玉、千葉、神奈川、静岡、宮崎、長崎などの中高大学で、総合学習などデートDVの啓発授業後にアンケート調査を実施、2122人（女性1321人、男性801人）から有効回答を得た。交際経験がある人に、行動の制限、精神的暴力、経済的暴力、身体的暴力、性的暴力の5種類計30項目の経験を開いたところ女性の44.5%、男性の27.4%が少なくとも一つを経験。10代に限ると女性43.8%、男性26.7%が経験していた。女性の被害で「裸や性行為の写真を要求する」は9.6%あり、「遊園地に協力しない」も6.2%と深刻だ。他に、返信が遅いと怒る24.2%、他の異性と話をしないことと約束する15.4%、友人関係を制限する14%など。横尾徳子・金沢大学准教授（社会保険法）は「比較的低い年齢でデートDVを経験していることがわかった。早い段階からの予防教育が必要だ。10代の実態を把握し予防と被害者支援に教育機関や地域が対応できる法整備が求められる」と話す。（3月13日 毎日新聞）

多胎家庭支援の白書 NPO作成

NPO法人「ぎふ多胎ネット」（多治見市）が双子や三つ子の親たちの声をまとめた「多胎家庭白書2」を発行し、3月8日に羽島市内で報告会を開いた。白書は2冊目で、今回は行政や病院向けに多胎家庭に必要な支援を示す「ガイドライン」の位置づけだ。「白書2」は昨年、同ネットの行事に参加した双子・三つ子の親や祖父母ら290人から得た回答を、A4判、64ページの冊子にまとめた。これほどの数の当事者の声を集めた例は、全国的にも珍しいという。報告会には保健師や保育士ら約60人が参加した。昨年発行した初の白書は、多胎家庭独特の悩みなどの紹介に焦点を置いた。今回はアンケートに、妊娠、出産、育児の各時期別、行政や病院などどう関わったかなどの質問を多く盛り込んだ。（3月10日 朝日新聞）

太陽光発電 神戸の保育園とNPO法人

NPO法人・創エネ神戸（神戸市北区）と、あさひ保育園（同市西区）が「地産地消型」の太陽光発電所を完成させた。国の固定価格買い取り制度（FIT）で太陽光による電気の価格が下がったのを受け、自家消費中心の事業運営を同NPOがサポートする。FITに依存しない自然エネルギー発電所を地域に普及させる手法として注目されそうだ。（辻本一好）同NPOは神戸市シルバーカレッジの卒業生や現役生計12人で、地域の施設に市民出資などで市民発電所を整備する活動に取り組んでいる。あさひ保育園が環境教育に熱心なことを卒業生を通じて知り、同園を事業者、創エネ神戸を共同運営者とする形で昨年事業化を進めてきた。園舎に設置した出力26キロワットの設備を「あさひ・カレッジ発電所」と命名。設置費約700万円のうち約550万円は地域主導型発電を後押しする兵庫県からの貸し付けで、残りはあさひ保育園の拠出金、市民出資、寄付金を活用した。月曜から土曜の発電分は同園で使い、休みの日曜は売電する。自家発電で節約できた電気代と売電益を貸付金などの返済に充て、15年で返済の見込み。（2月21日 神戸新聞）

弁護士NPO、居場所失った子どもも守れ

虐待などで家庭に居場所を失った子供たちが避難する「子どもシェルター」を県内の弁護士で作るNPO法人「子どもセンター・ピピ」(代表・大倉浩弁護士)がさいたま市内に開設した。県内では初の設置で、子供たちのサポートの場として期待が寄せられる。子どもシェルターは、虐待を受けて家にいられなくなった子や、家庭の事情などで安心して家で暮らせない子を一時的に保護する施設。既に全国で10以上の都府県で設置されている。埼玉県内の2015年度の児童虐待通告受付件数は8387件で、10年連続で増加している。一方で、子供の避難先として一般的に使われている児童相談所の一時保護所は、満員で入れないこともあり、18、19歳の高年齢の子供は一時保護の対象にならない。また、受け入れ先がないために、軽微な非行を犯した子供に少年院送致の審判が出ることもあり、避難場所作りが急務となっていた。シェルターを巡っては、埼玉弁護士会・子どもの権利委員会の有志が3年に準備を始め、昨年8月にNPO法人を設立。先月1日にシェルターを開設した。想定する主な対象は15~20歳の女性で、定員は2人。入居後は日常生活に必要な支援が受けられるほか、弁護士が関係機関との調整などを担い、自立に向けた支援を行う。大倉弁護士は「今後は精神科医や社会福祉士らとも連携し、避難してくる子供への支援の幅を広げていきたい」と話している。（3月4日 毎日新聞）

ダル投手、1勝ごとに10万円寄付

米大リーグ、レンジャーズのダルビッシュ有投手が公式戦で1勝ごとに故郷の大阪府羽曳野市に10万円を寄付する「ダルビッシュ有子ども福祉基金」を活用し、児童養護施設を退所する子どもを対象にした奨学金制度を創設すると同市が2月27日、明らかにした。市内には二つの児童養護施設があり、各施設から毎年1人ずつを選考。専門学校や大学など1年以上の就学が必要な学校に進学する場合、月額5万円を給付する。

市によると、18歳で施設を退所するのは毎年10人前後。市は平成29年度予算に2人分の計120万円を計上したが、今年3月の退所者に対象者はいないという。ダルビッシュ投手は中学時代、地元の少年野球チームに所属。プロ入り4年目の08年に寄付を始めた。市が基金を設立し、児童養護施設に野球用品をプレゼントしたほか、21年には市立図書館にスポーツ関連本を集めた「ダルビッシュ有文庫」も開設されている。

(2月27日 産経新聞)

山梨県が首位奪還 中高年層に人気

地方移住に関する相談に応じているNPO法人「ふるさとと帰郷支援センター」(東京都千代田区)が公表した移住希望地域ランキング(2016年)で、山梨県が長野県から首位を奪還して2年ぶりに1位となった。山梨県は11、12年には中位だったが、13年以降は、首位争いの「常連」となっている。

ランキングは、移住希望者の相談やセミナーなどを手がける同NPOが都内で運営している「ふるさと暮らし情報センター」の利用者を対象に、移住を希望する都道府県について聞いた。調査期間は16年の1年間で、有効回答数は6777件。

調査によると、山梨県は、11年が15位、12年が15位と中位だったが、13年に2位に躍進して以降、長野県とトップを争っている。長野県は、調査が始まった09年

以来、2位以上を維持し続けてきた。

同NPO副事務局長の満和雄さんは山梨県について「県が相談窓口を設置する前から、移住情報を求める潜在的な需要があった」と話す。設置初日から順番待ちができたという。

満さんによると、山梨や長野、静岡は首都圏からのアクセスの良さから、他の地域に比べて中高年層からの人気が高いという。

(3月2日 毎日新聞)

赤ちゃんポスト見送り 相談業務限定

親が育てられない子供を匿名で受け入れる「赤ちゃんポスト(このとりのゆりかご)」の国内2例目の設置を目指していたNPO法人が、運用開始を当面見送る方針であることが分かった。設置を検討していたマナ助産院(神戸市)に常勤の医師がおらず、安全面などから神戸市側が慎重な姿勢を見せていた。

ただ、ポスト設置と並行して模索していた、マナ助産院での望まない妊娠や出産に関する相談業務は9月にも始めるとしている。NPO法人は「このとりのゆりかご」関西。3月3日に神戸市の担当者らと面会し、NPO側が「相談に限定した業務のみを行う」と伝えたという。ポスト設置をめぐる匿名で健康状態が不明の子供を医師不在の助産院で扱う懸念が指摘されていた。NPO側は、産後の子供をケアしてきた経験豊富な助産師がいる上、必要に応じて顧問契約を結んだ嘱託医の助言を電話で得ることで対応していくとした。ただ、神戸市の久元喜造市長が「新生児の対応には医師の介入が必要。医師法上の違反がないかどうか注意深く見守る」と述べるなど、市側は慎重な姿勢を崩さなかったという。NPO法人事務局はNPO側の関係者はマナ助産院での当面のポスト開設見送りについて「常勤医の問題がネックとなった」と理由を説明した。赤ちゃんポストは平成19年、熊本市の慈恵病院で国内初の運用が始まり、27年度までに計125人の乳幼児を受け入れている。

(3月4日 産経新聞)

話題の「猫付きマンション」が調布に

猫がついてくる賃貸マンション「猫付きマンション(R)」は、NPO法人東京キャットガーディアン(豊島区)が2010年から始めた日本初の取り組み。同NPOは「シェルター」と呼ぶ東京の保護飼育スペースを拠点に、猫の殺処分ゼロを目指し、保健所や動物愛護センターなどから猫を引き取り、飼育希望の人に譲渡する活動などを行っている。同物件は、同NPOが運営する「ペット物件のポータルサイト『しっぽ不動産』」で紹介する。同物件は、猫がいる家に住むのではなく、飼い主のいない猫を保護する「預かりボランティア」として登録した人が、住んでから保護猫を預かる仕組みで、同NPOの面接をクリアした人が入居でき、猫はシェルターから相性のいい成猫を選び共に生活をする。猫は貸し出し制で、物件解除時に返却するのが基本だが、預かり主が気に入った場合は、正式に引き取ることも可能だという。同システムを取り入れた物件は、人気が高く空室率が低いため、運用物件としても注目されている。飛田給の物件は2階建てで、1室約16平方メートルの部屋が12戸あるが、現在入居者を募集しているのは1戸のみ。(2月22日 調布経済新聞)

製品購入1台ごとに簡易式トイレ1台寄付

LIXILは、一体型シャワートイレ1台の購入に付き、簡易式トイレ1台をアジア、アフリカの国々に寄付するキャンペーンを4月から半年間実施する。世界ではまだ3人に1人が安全で衛生的なトイレを使えず、感染症にかかる危険と隣り合わせにある。同社は2020年までに「1億人の衛生環境を改善する」という目標を立てており、同社が開発した簡易式トイレ「SAITO」を国際30以上の協力で設置し途上国での衛生習慣の普及に貢献したい考えだ。世界では現在でも約24億人が安全で衛生的なトイレの無い生活を送り、不衛生な水や環境に起因する下痢性疾患で亡くなる子どもは少なくない。トイレが無い学校もあり、思春期を迎えた女子児童が通学をあきらめざるを得ない大きな要因となっている。このような社会課題を解決するため、同社は自社の持つ製品開発の技術を生かし、簡易式トイレ「SAITO(Safe Toilet)」を「ビル&メリンダ・ゲイツ財団」からの援助を受けて開発し、これまで14か国100万台以上、計50万人に提供してきた。

(3月8日 alterna)

資金難 法人数1.5倍でも寄付減少

東日本大震災の被災地で、まちづくりや高齢化などの課題に対応しようと、相次いで設立された特定非営利活動法人(NPO法人)が、被災者のニーズの多様化やよりきめ細かな支援が求められていることを背景に資金難に直面し、岐路に立たされている。

内閣府によると、岩手、宮城、福島県の3県合計の法人数は、震災前の2011年2月末は1496だったのに対し、16年12月末には1.5倍の2187。県別では岩手487、宮城808で、いずれも1.4倍。原発事故による避難者の帰還支援や風評被害解消の取り組みが多い福島は892で1.6倍。だが、団体への行政や民間の財政支援は年々減少しているという。

宮城県石巻市の「移動支援Re-ra(レラ)」は、移動が困難な被災者や高齢者を病院やスーパーへ車で送迎するサービスを提供。だが、17年度以降の財源は不透明だ。代表の村島弘子さん(41)は「寄付も補助金も減り、自転車操業」と悩む。

一方でホームページなどで活動報告することで寄付金を増やす団体も。福島県南相馬市で被災者の交流サロンを開く「つながっぺ南相馬」は、約80万円だった14年度の寄付金が16年度は130万円超。理事長の今野由喜さん(67)は「自力で資金を獲得する方法を探さなくては」と話す。

東北大学大学院の大滝精一教授(経営政策)は「被災地のNPOは、補助金中心の運営からの転換期にある。異なる得意分野を持つ団体同士、または民間企業などと連携を進め、地域全体で社会課題に取り組む視点が必要」と指摘した。(3月9日 毎日新聞)

神戸の常設寄席開業に向け名称公募

「天満天神繁昌亭」(大阪市北区)に続く上方落語2か所目の定席(常設寄席)を計画しているNPO法人「新開地まちづくりNPO」は3月13日、寄席の開業時期を2018年7月と決め、名称を公募すると発表した。新設の寄席は、神戸市兵庫区の神戸高速鉄道・新開地駅に近い商店街に建設。2階建て約200席で、屋に落語を上演し、夜は劇団などに貸し出す。上方落語協会の柱枝枝会長は記者会見で、「先頭に立ってお客さんを集めたい」と意気込んだ。公募は5月31日まで(必着)。6月末をめどに名称を発表する。

(3月13日 読売新聞)

ケンローチ映画、格差社会救う基金設立

イギリスの名匠ケン・ローチ監督が、世界で拡大しつつある格差や貧困をテーマに、引退宣言を撤回して挑んだ映画『わたしは、ダニエル・ブレイク』。そのメッセージに賛同し、上映権を保有する「バップ」と「ロングライド」が、「ダニエル・ブレイク基金」を公益財団法人公益推進協会の中に設立。入場者1名につき50円を寄付するという。

これまで、労働者階級にスポットを当てた映画作りをしてきたケン・ローチ監督。映画『わたしは、ダニエル・ブレイク』は、妻に先立たれた59歳の男の物語だ。突然、心臓病に襲われたダニエルは、国の援助を受けようとするが、理不尽かつ複雑な制度が立ちはずり、援助を受けることができない。しかし、偶然出会ったシングルマザーと子どもたちとの交流から、生きる希望を取り戻していくが、やはり厳しい現実が彼らを追い詰めていく。本作は、『第69回カンヌ国際映画祭』でパルムドール(最高賞)を獲得した(ケン・ローチは2度目の受賞)。

今回設立された「ダニエル・ブレイク基金」は、日本での公開によりもたらされる収益の一部を、日本でダニエルと同じような境遇に苦しむ人々を援助する団体に助成金として支払う。観客は、映画を鑑賞することでチャリティに参加する仕組みとなる。本作は3月18日より公開される。

(3月11日 テイリススポーツ)

子育てママの孤立化対策

東日本大震災の翌日、7カ月の長女のミルクを買い求めに行った薬局の棚は、買い占められて空だった。宮城県仙沼市の佐藤賢さん(39)は同じように途方に暮れる母親を目にして、ミルクなどの寄付を募って被災した母親に配るボランティアに乗り出した。あれから6年。活動は、小さな子どもを持つ母親が子連れで働ける場を提供するNPOに成長した。

NPOは佐藤さんが理事長の「ピースジャム」。妊婦や小学校に通う前の子どもがいる母親に、ジャムやエプロン、赤ちゃん用タオルなどを作る工房で働いてもらい、東京のデパートや通販などで売っている。工房の一角には、子どもが遊べるスペースがあり、母親は時折、作業の手を休めて子どもに声を掛けることもできる。現在は8人が働いており、勤務は週2~4回、3~7時間。収入は月5万~6万円という。

佐藤さんは同市内でバーを営んでいたが、津波で店を失った。震災後、ミルクが買えない現状をブログで訴えると、全国から支援の申し出が相次いだ。それから2年間、寄せられるミルクやおむつを、宮城、岩手両県の子育て中の2千世帯に配り続けた。

活動を通して感じたのは、少子化と核家族化で進んでいった母親の孤立に、震災が拍車を掛けた現実だ。

「通っていた公園が津波で流され、子どもも引きこもっている」「仮設住宅に入り、話し手がなくなかった」。交流の場を確保しようと、2011年秋に公民館で母親たちがジャムを作り、販売する活動を開始。3年後には、企業の寄付も得て、自前の工房を持つに至った。

(3月9日 西日本新聞)

「さあ映画を見て社会貢献しよう！」



公益総研株式会社 主席研究員兼CEO
公益財団法人公益推進協会 代表理事
(特非)国際ボランティア事業団 理事長 福島 達也

先日開催された第89回アカデミー賞では、スタッフが違う封筒をプレゼンターに渡してしまい、最優秀作品賞が『ラ・ラ・ランド』から『ムーンライト』に入れ替わるハプニングがあったのをご存じだろうか？
大きな話題となっていたが、あのニュースを見た瞬間、いつのオリンピックだか忘れたが、開催地の発表の時、順番に名前を読み上げたのに、最初に都市名が呼ばれた瞬間、決定したと思って喜びを爆発させ、後でがっかりした国を思い出してしまった。また、昨年のドラフトでも広島の前監督が、当選していないのにガッツポーズをして会場を沸かせ、しかし、間違いだったと気が付いて、ガッカリし、失笑を買うというハプニングもあった。

いつの時代も、発表というのは難しいものだ(笑)
さて、アカデミー賞は、ハリウッドを擁するアメリカで行われるということもあり、全世界に知れ渡り、誰もが映画館に足を運ぶという現象が起こるが、もう一方の映画の勲章であるフランスで行われる「カンヌ国際映画祭」の方は、意外と地味だ。

実際、昨年のカンヌ映画祭でパルムドール(最高賞)に輝いた作品を皆さんはご存じだろうか？
まさか、ジブリ？ もちろんNOだ。

昨年の第69回カンヌ国際映画祭でパルムドール(最高賞)受賞した映画は『わたしは、ダニエル・ブレイク』という作品だ。
この作品は、私がこのコラムで何度も伝えているように、世界で拡大しつつある格差や貧困がテーマの社会派映画の傑作だ。
ケン・ローチ監督がこの作品に込めたメッセージは「誰もが享受すべき生きるために最低限の尊厳」や「人を思いやる気持ち」である。

人口減が急速に進み、ほとんどの人が貧困になるといわれている日本では、特に見るべき価値があると思っている。
そして、この映画が大変面白い試みに挑戦しようとしているのだ。
それは、映画の上映権を保有する30年間、入場者1名につき50円の寄付を積み立て、そのお金で基金を作り、その基金から貧困に苦しむ人々を援助する団体に助成し、底辺でもがき苦しむ人々を救おうということを決めたのだ。

ただ、映画館に募金箱を置くのとは違い、映画を見るだけで、貧困社会の解決の一助になってしまうという素晴らしいアイデアだと思う。

その基金が、私が代表を務めている公益財団法人公益推進協会に作られるのだ！(すみません、手前味噌で)
ということで、私もその一助になっている(?)ことになるであろうから、とにかくこの映画に期待したい！
さらにいうと、こういう新しい寄付のシステムは今後も広がりそうだ。

以前から、ジュースを買ったと、そのうちの1円が募金されるとか、ペットボトルの水を買ったとそのうちのいくらかが環境保全に役立つところに寄付されるという、「コーズリレーテッドマーケティング」という手法はあった。

これは、製品の売上によって得た利益の一部を社会に貢献する事業を行っているNPOやNGOなどの組織に寄付する活動を通して、売上の増加を目指すというマーケティング手法で、企業の社会的責任を重視したマーケティングの一例だ。

企業は社会貢献事業への積極的な姿勢を示すことで、その事業への資金を集めることができるだけでなく、企業のイメージ向上や消費者からの評価なども期待でき、NGOなどの組織は資金獲得と活動の認知を高めることが期待できるというもの。

実例としてはアメリカンエキスプレス社が1980年代初めにカードを使うと自由の女神を修復する事業に寄付されるというキャンペーンを行い、世間から注目を集めたのは、まさにこの手法だ。

その他にも、マクドナルドがビックマック1個につき1ドルを寄付するといったものや、エイボンによるピンクリボンがついた製品の売上を一定額で寄付するといった例などがある。

共助社会という意味では、行政だけでなく、企業も責任は大きい。
そして、この手法。「購入して一部を寄付する」というのが一般的だったが、今回当財団の試みのように「映画を見て一部で社会貢献」というのもとてもスマートな考えだと思う。

さらに、もっともっとこの分野は進むであろうから、「その音楽を聴くだけで寄付」とか、「カラオケでその曲を歌っただけで寄付」、などに広がっていくような気がする。

さらにさらに、「歩いてそのエネルギーで寄付」とか「寝ていてその汗で寄付」とか、「しゃべっていてその熱意で寄付」とか、そんなユニークな社会貢献はどうだろうか。

えっ？ そんなに言うなら「コラムを書いただけで寄付」しろって？
いや、みなさん、「私のコラムを読んだだけで寄付」したくありませんか？(笑)

.....CEOコラムバックナンバーはこちらから→ http://www.iva.jp/nposouken/ceo_column.html

福島達也に講演、セミナー講師等をご依頼またはご相談の場合は、お電話にてご連絡ください。
全国どこでも出張可能です。(電話番号：03-5405-1811)

編集後記
昔に一度お会いしたことのある方が近年芥川賞を受賞され、純文学作品としては異例の部数が売れました。作品よりも著者自身の話題性で過剰に売れてしまうというケースが時折あり、そういう場合本人は複雑な気分なんだろうなとも思います。もっとも、今回は作品自体の話題性もあったのでバランスの良い注目のされ方だったように思います。

(とら)